

各府省施策関係資料

平成26年4月24日

総務省自治財政局調整課

電話 03-5253-5618/5619

目 次

《頁》

1	第186回国会に提出された地方財政関係法律（案）の概要	1
	① 地方財政に関係のある法律（案）	1
	② 地方財政関係以外の法律（案）	3
	③ 地方財政に関係のある法律（案）の概要	8
	④ 地方財政に関係のある議員提出法案（成立法案のみ）	25
2	平成26年度の社会保障の充実について	27
3	子ども・子育て支援新制度の主なポイントと検討状況	28
4	予防接種法に基づく定期接種へのワクチン追加	29
5	平成26年度の国民健康保険繰出金について	30

平成26年12月4日
東京都福祉保健局
03-5383-2018

第186回国会に提出された 地方財政関係法律（案）の概要

【地方財政に関係のある法律（案）】

内閣提出（17件）

※は予算関連法案

省 庁 名	法 律 (案) 名	備 考	頁
内 閣 府	・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	衆院審議中	8
総 務 省	・ 地方交付税法の一部を改正する法律	平成26年2月17日 法律第2号	9
	※地方税法等の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第4号	9
	※地方交付税法等の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第5号	11
	※成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第9号	12
	※電波法の一部を改正する法律	4/16成立・未公布	13
	・ 地方自治法の一部を改正する法律案	衆院審議中	14
財 務 省	※地方法人税法	平成26年3月31日 法律第11号	15
厚生労働省	※雇用保険法の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第13号	16

	※地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案	衆院審議中	17
	※難病の患者に対する医療等に関する法律案	衆院審議中	19
	※児童福祉法の一部を改正する法律案	衆院審議中	20
	※次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律	4/16成立・未公布	21
農林水産省	・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案	衆院審議中	22
国土交通省	※奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第6号	23
	※港湾法の一部を改正する法律案	参院審議中	24
	・海岸法の一部を改正する法律案	衆院審議中	24

議員提出のもの（1件）

※は予算関連法案

法 律 (案) 名	備 考	頁
※過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第8号	25

【地方財政関係以外の法律（案）】

内閣提出（62件）

※は予算関連法案

省 庁 名	法 律 (案) 名	備 考
内 閣 官 房	・健康・医療戦略推進法案	参院審議中
	※独立行政法人日本医療研究開発機構法案	参院審議中
	・独立行政法人通則法の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案	衆院審議中
内 閣 府	※沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第7号
	※内閣府設置法の一部を改正する法律案	参院審議中
	・原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案	参院審議中
	・株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・原子力委員会設置法の一部を改正する法律案	衆院審議中
警 察 庁	・重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律案	参院審議中
金 融 庁	・金融商品取引法等の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・保険業法等の一部を改正する法律案	衆院審議中
消 費 者 庁	・不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する法律案	衆院審議中

総務省	・地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案	参院審議中
	・放送法及び電波法の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・電気通信事業法の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・行政不服審査法案	衆院審議中
	・行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案	衆院審議中
	・行政手続法の一部を改正する法律案	衆院審議中
法務省	※裁判所職員定員法の一部を改正する法律	平成26年4月4日 法律第18号
	※少年法の一部を改正する法律	平成26年4月18日 法律第23号
	・外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律	4/18成立・未公布
	・少年院法案	衆院審議中
	・少年鑑別所法案	衆院審議中
	・少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案	衆院審議中
	・司法試験法の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案	衆院審議中
外務省	※在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第3号

財 務 省	※所得税法等の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第10号
	※関税定率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第12号
	※国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律	平成26年3月31日 法律第14号
文部科学省	・独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律	平成26年2月17日 法律第1号
	・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部を改正する法律	平成26年4月16日 法律第20号
	・私立学校法の一部を改正する法律	平成26年4月2日 法律第15号
	・著作権法の一部を改正する法律案	参院審議中
	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案	衆院審議中
厚生労働省	・短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律	4/16成立・未公布
	※政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律案	参院審議中
	・労働安全衛生法の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案	衆院審議中
	・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する	衆院審議中

	法律案	
農林水産省	・ 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・ 特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・ 森林国営保険法等の一部を改正する法律	平成26年4月16日 法律第21号
経済産業省	※貿易保険法の一部を改正する法律	平成26年4月11日 法律第19号
	※中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律	4/18成立・未公布
	・ 電気事業法等の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・ 小規模企業振興基本法案	衆院審議中
	・ 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律案	衆院審議中
	・ 特許法等の一部を改正する法律案	衆院審議中
国土交通省	※株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法	平成26年4月18日 法律第24号
	※道路法等の一部を改正する法律案	衆院審議中
	※都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案	参院審議中
	※地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案	参院審議中
	・ 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	衆院審議中

環 境 省	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案 ・建設業法等の一部を改正する法律案 ・建築基準法の一部を改正する法律案 ・放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部を改正する法律 ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律案 	<p>衆院審議中</p> <p>衆院審議中</p> <p>衆院審議中</p> <p>4/16成立・未公布</p> <p>衆院審議中</p>
防 衛 省	<ul style="list-style-type: none"> ※防衛省設置法等の一部を改正する法律案 	<p>参院審議中</p>

【地方財政に係る法律（案）の概要】

[内閣府]

◎地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

1 制定の趣旨

地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、国から地方公共団体又は都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等を行う。

2 法律の内容

地方分権改革推進委員会の勧告のうち、残された課題である国から地方公共団体への事務・権限の移譲等を推進するとともに、第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日)で示された都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等を推進するため、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)を踏まえ、関係法律の整備を行うもの。

(1) 国から地方公共団体への事務・権限の移譲等

【例】

- ・看護師など各種資格者の養成施設等の指定・監督等（11条等）
- ・商工会議所の定款変更の認可（38条）
- ・自家用有償旅客運送の登録・監査等（44条）

(2) 都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等

【例】

- ・県費負担教職員の給与等の負担、県費負担教職員の定数の決定、市町村立小中学校等の学級編制基準の決定（5条等）
- ・病院の開設許可（17条）
- ・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）に関する都市計画の決定（45条）

3 施行期日

平成27年4月1日

ただし、体制整備に特に時間を要するものについては個別に定める日

【例】・都市計画法の一部改正等（45条等）

→ 公布の日から起算して一年を経過した日

・市町村立学校職員給与負担法の一部改正等（5条等）

→ 平成30年4月1日までの間において政令で定める日

4 地方財政との関係

事務・権限の移譲に伴う財源措置については、地方公共団体において、移譲された事務・権限が円滑に執行できるよう、地方税、地方交付税や国庫補助負担金等により、確実な財源措置を講じることとしている。

[総務省]

◎地方交付税法の一部を改正する法律（平成26年2月17日法律第2号）

1 改正の趣旨

地方財政の状況等に鑑み、震災復興特別交付税のうち平成24年度の決算において不用となった金額を減額するとともに、平成25年度分の震災復興特別交付税について加算措置を講ずるほか、平成25年度分として交付すべき地方交付税の一部について平成26年度に交付することができることとする。

2 改正の内容

(1) 通常収支分

補正予算で増額された平成25年度分の地方交付税について以下の措置を講ずる。

・普通交付税の増額（調整額の復活に要する額）	： 259億円
・平成26年度地方交付税総額への加算	： 1兆1,349億円
合計	： 1兆1,608億円

(2) 東日本大震災分

東日本大震災に係る復興事業等の実施のため、震災復興特別交付税を574億円増額するとともに、復興事業等の実施状況により平成24年度の決算において不用となった855億円について減額する。

3 施行期日

公布の日

4 地方財政との関係

地方交付税の額に変動を及ぼす。

◎地方税法等の一部を改正する法律（平成26年3月31日法律第4号）「予算関連」

1 改正の趣旨

現下の社会・経済情勢を踏まえ、法人住民税法人税割の税率の引下げ、自動車取得税の税率の引下げ、軽自動車税の税率の引下げ、復興支援のための税制上の措置の延長等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化を行う。

2 改正の内容

(1) 車体課税

①自動車取得税の見直し〔平成26年4月1日施行〕

ア 自動車取得税の税率（一定税率）を以下のとおり引下げ。

自家用自動車（軽自動車を除く） 5%（現行）→ 3%（改正案）

営業用自動車・軽自動車 3%（現行）→ 2%（改正案）

イ いわゆる「エコカー減税」について、環境性能に優れた自動車の軽減割合を拡充（75%→80%、50%→60%）。

②自動車税の見直し〔平成26年4月1日施行〕

・自動車税におけるグリーン化特例の見直し（平成27・28年度分）

軽課について対象を重点化した上で強化し、重課について新車新規登録から13年（※）を経過した自動車の重課割合を標準税率の概ね15%（現行概ね10%）とする。

※ディーゼル車については、11年

③軽自動車税の見直し

ア 軽四輪車等及び小型特殊自動車の標準税率を自家用自動車は1.5倍、その他は約1.25倍に引上げ（平成27年度分から）。〔平成27年4月1日施行〕

※軽四輪車等については、平成27年4月1日以後に最初の新規検査を受けるものから新税率を適用。

（例）四輪の自家用乗用車 7,200円（現行）→ 10,800円（改正案）

四輪の自家用貨物車 4,000円（現行）→ 5,000円（改正案）

イ グリーン化を進める観点から、最初の新規検査から13年を経過した軽四輪車等について、標準税率の概ね20%の重課を導入（平成28年度分から）。〔平成28年4月1日施行〕

ウ 原付及び二輪車の標準税率を約1.5倍（最低2,000円）に引上げ（平成27年度分から）。〔平成27年4月1日施行〕

（例）原付（50cc以下） 1,000円（現行）→ 2,000円（改正案）

軽二輪（125cc超～250cc以下）

2,400円（現行）→ 3,600円（改正案）

(2) 地方法人課税の偏在是正のための措置〔平成26年10月1日施行〕

①地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、消費税率（国・地方）8%段階において、法人住民税法人税割の税率を以下のとおり引下げ。

[] : 制限税率

道府県民税： 5.0% [6.0%] → 3.2% (△1.8%) [4.2%]

市町村民税： 12.3% [14.7%] → 9.7% (△2.6%) [12.1%]

※法人住民税の税率引下げ分相当について、地方法人税を国税として創設し、地方交付税原資化（交付税特会に直接繰り入れ）。

②地方法人特別税の規模を1/3縮小し、法人事業税に復元。

【地方法人特別税等に関する暫定措置法の改正】

③これらの改正は、平成26年10月1日以降に開始する事業年度から適用。

(3) 復興支援のための税制上の措置〔平成26年4月1日施行〕

東日本大震災に係る津波により甚大な被害を受けた区域における土地及び家屋に係る固定資産税の課税免除措置等を1年延長。

※評価替えが行われる平成27年度に一般の措置に移行。

(4) 主な税負担軽減措置等〔原則 平成26年4月1日施行〕

①新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置を2年延長。

②耐震改修が行われた既存建築物に係る固定資産税の税額の減額措置を創設。

③国家戦略特区法に基づく中核事業のうち医療分野における収益性の低い研究開発の用に供する設備等に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設。

④公害防止施設・設備に係る固定資産税の特例措置等にわがまち特例を導入。

(5) その他〔平成26年4月1日施行〕

航空機燃料譲与税に係る譲与基準について、航空機騒音の評価指標がW値からLdenに変更されたことに伴い、着陸料割の譲与割合を2分の1（現行3分の1）とし、騒音世帯数割の譲与割合を2分の1（現行3分の2）とする等の見直し。

【航空機燃料譲与税法の改正】

3 施行期日

平成26年4月1日 等

4 地方財政との関係

地方税の額に変動を及ぼす。

◎地方交付税法等の一部を改正する法律（平成26年3月31日法律第5号）

「予算関連」

1 改正の趣旨

地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額及び算定方法について改正を行うほか、地方債の起債の特例を創設する等の所要の措置を講ずる。

2 改正の内容

(1) 一般財源総額の確保と地方交付税の算定内容の改正等（通常収支分）